

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費3		担当課 管財契約検査課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 管財契約検査係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	市の業務を行う上で、共通して使用する消耗品、保険の契約を個別に執行することは非効率的であるため、一括して執行することで効率化を図る。			
目的	市役所で共通して使用する消耗品や保険などを取り纏め、購入又は契約を効率的に執行する。			
事業概要	対象	職員	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 全国市長会、(公社) 全国市有物件災害共済会ほか		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 5,789,449円 ・ 印刷製本費（封筒等） 425,700円 ● 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・刈草等処理委託料 2,949,243円 ● 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料（全国市長会市民総合賠償保険） 431,474円 				
合計		9,595,866円		
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費3					担当課	管財契約検査課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	10,471		9,595		9,822		83,043		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	6,133	需用費	6,215	需用費	6,207	委託費	76,897	
		委託費	3,401	委託費	2,949	委託費	3,174	需用費	5,697	
		補償補填及び賠償金	500	役務費	431	役務費	441	役務費	449	
		役務費	429							
		旅費	8							
	人件費	合計	0.37 人	2,742	0.52 人	3,043	0.30 人	1,712	0.30 人	1,734
		正職員	0.37 人	2,742	0.37 人	2,742	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	0.00 人	0	0.15 人	301	0.10 人	189	0.10 人	192
	総事業費	13,213		12,638		11,534		84,777		
財源	合計	10,471		9,595		9,822		83,043		
	国県支出金							74,303		
	国県支出金の内容	コロナ臨時交付金								
	地方債									
	その他特財					2		3		
その他特財の内容	雑入									
一般財源	10,471		9,595		9,820		8,737			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	消耗品の購入			千円	5,789	5,616	5,052			
	刈草等処分			t	134.7	150.5	121.2			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	目標設定が困難なため								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
事業の自己評価	職員の業務が滞ることがないよう物品の調達、保険等の契約等を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 7		担当課 管財契約検査課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 管財契約検査係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、富津市財務規則			
実施の背景	契約、検査、指定管理者等に係る事務を実施する。			
目的	事務に必要な経費を計上する。			
事業概要	対象	職員	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 80,318円 事務用品等の購入 ● 使用料及び賃借料 8,800円 建設副産物情報交換システム使用料 			
	合計		89,118円	
	※工事検査関係費に係る経費は含まれています。			
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		
事業名	総務管理運営関係費 7					担当課	管財契約検査課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計		112		89		74		72	
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	97		需用費	80		需用費	65	
		使用料及び賃借料	9		使用料及び賃借料	9		使用料及び賃借料	9	
		旅費	6						役務費 1	
	人件費	合計		0.21 人 1,556		0.26 人 1,656		0.10 人 761		0.10 人 771
		正職員	0.21 人 1,556		0.21 人 1,556		0.10 人 761		0.10 人 771	
		臨時職員等	人 0		0.05 人 100		人 0		人 0	
	総事業費		1,668		1,745		835		843	
	財源	合計		112		89		74		72
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源		112		89		74		72		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	活動実績									
	単位当たりコスト				総事業費 /					
事業成果	成果目標		目標設定が困難なため							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	成果									
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 16 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	電子調達システム関係費		担当課 管財契約検査課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 管財契約検査係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、富津市財務規則			
実施の背景	地方自治法第243条の規定にに基づき、売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとするため。			
目的	入札・契約事務の透明性、公平性、競争性を確保し、競争による経費削減を図る。			
事業概要	対象	入札参加登録業者（工事・コンサル・物品・役務）3,814者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 役務費 ちば電子調達システム共同受付分郵送料・・・ 58,900円 ● 使用料及び賃借料 電子調達システム使用料・・・ 2,212,320円 ● 負担金補助及び交付金 電子調達システム利用負担金 運営管理費・・・ 389,000円 企業情報使用料・・・ 55,000円 <p>合計 2,715,220円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 130万円超の建設工事、50万円以上の測量等の業務委託、物品の購入及び役務の提供の入札の執行 ・ 入札参加登録業者の入札参加資格審査及び登録事務 ・ 入札参加資格基準設定審査会の開催【令和5年度：6回開催】 ・ 指名業者を選定する指名業者選定審査会の開催【令和5年度：22回開催】 				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 16 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		
事業名	電子調達システム関係費					担当課	管財契約検査課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	2,371		2,715		2,610		2,691		
	内 訳	使用料及び賃借料	2,213		2,212		2,212		2,212	
		負担金補助及び交付金	116		444		370		410	
		役務費	35		59		28		58	
		旅費	7						備品購入費 11	
	人件費	合計	1.35 人 10,005		1.35 人 10,005		2.50 人 19,034		2.40 人 18,501	
		正職員	1.35 人 10,005		1.35 人 10,005		2.50 人 19,034		2.40 人 18,501	
		臨時職員等	人 0		人 0		人 0		人 0	
	総事業費	12,376		12,720		21,644		21,192		
	財源	合計	2,371		2,715		2,610		2,691	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	2,371		2,715		2,610		2,691			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		電子入札件数			件	126	149	145		
		入札参加資格者名簿			者	3814	3,705	3,619		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	電子入札により事務の軽減につなげる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		電子入札の割合			%	100	100	100		
事業の自己評価	全ての入札を電子入札とすることにより、入札・契約事務の透明性、公平性、競争性を確保し、事務に係る人件費の削減つなげているが、業者の中には電子入札に参加するためのICカードの準備が出来ていないため紙入札で対応する業者いることから、ICカードの普及啓発に引き続き努めていく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 財産管理費	
事業名	庁舎管理費		担当課 管財契約検査課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 管財契約検査係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市庁舎管理規則、消防法等			
実施の背景	現庁舎は、平成4年に建設された建物であり、老朽化が進みつつあることから、計画的に修繕及び改修工事を実施し、建物の長寿命化を図る必要がある。			
目的	市庁舎の適正な維持管理を行い、安全で安心な施設運営のための修繕や定期検査等を実施する。また来庁者が利用しやすい環境や職員が働きやすい職場の環境整備を図る。			
事業概要	対象	庁舎利用者及び職員	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 三幸(株)、(株)佐生 ほか		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・富津市庁舎総合管理業務委託 29,700,000円 ・富津市庁舎清掃業務委託 10,956,000円 ・富津市役所本庁舎除草業務委託 2,442,000円 ・庁舎電話交換機等保守点検業務委託 1,200,225円 ・富津市本庁舎消防用設備等保守点検業務委託 1,034,000円 ・富津市庁舎合併浄化槽保守点検業務委託 924,000円 ・現業棟改修工事監理業務委託 660,000円 ・庁舎放送設備改修工事監理業務委託 561,000円 ・その他合計 947,888円 ●需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費（電気料金、水道料金、ガス料金） 30,831,430円 ・修繕料（30件） 5,409,415円 ・消耗品費（蛍光灯、トイレットペーパーほか） 1,000,215円 ・燃料費（草刈用ガソリンほか） 28,571円 ●工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎放送設備改修工事 15,400,000円 ・現業棟改修工事 13,882,000円 ●役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（電話料金） 4,646,112円 ・手数料（合併浄化槽汚泥汲取手数料ほか） 934,860円 ・保険料（建物総合損害共済基金分担金） 278,410円 ●使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・電話設備借上料 336,585円 ・NHK放送受信料 177,286円 ・その他 241,032円 				
合計		121,591,029円		
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 30 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財産管理費	
事業名	庁舎管理費					担当課	管財契約検査課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計		118,259	121,591	260,685	257,305				
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	62,591	委託料	48,425	工事請負費	137,566	工事請負費	147,466	
		需用費	36,814	需用費	37,270	委託料	54,618	委託料	62,201	
		使用料及び賃借料	6,686	工事請負費	29,282	需用費	50,430	需用費	33,565	
		工事請負費	6,138	役務費	5,859	使用料及び賃借料	6,680	使用料及び賃借料	8,266	
		役務費	6,030	使用料及び賃借料	755	その他	11,391	その他	5,807	
	合計	1.67 人	12,377	1.77 人	12,578	2.35 人	15,889	1.95 人	13,874	
	人件費	正職員	1.67 人	12,377	1.67 人	12,377	2.00 人	15,227	1.75 人	13,491
		臨時職員等	0.00 人	0	0.10 人	201	0.35 人	662	0.20 人	383
	総事業費		130,636	134,169	276,574	271,179				
財源	合計		118,259	121,591	260,685	257,305				
	国県支出金				7,300	2,915				
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
	地方債			22,800	102,000					
	その他特財	17,008	8,302	17,215	54,243					
一般財源	101,251	90,489	134,170	200,147						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	修繕				件	30	42	27		
	電気使用量				kWh	1,051,086	1,148,014	1,140,780		
	ガス使用料緊				m ³	38,431	24,615	17,655		
単位当たりコスト		総事業費	年間日数		368	758	743			
事業成果	成果目標	本庁舎を日常的に維持管理するための事業であり、成果目標を設定することは適していない。市の業務が円滑に進むよう、今後も適正な庁舎の維持管理に努める。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価	老朽化、経年劣化による故障が発生したが、優先順位をつけて修繕を行った。庁舎建物を効果的、効率的に運営していくため、令和元年度に策定した「富津市庁舎中長期保全計画」に基づき庁舎放送設備工事、現業棟改修工事を実施し、また突発な破損や故障に対応した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 30 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	
目					3	財産管理費	
事業名	車両管理費			担当課	管財契約検査課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	管財契約検査係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度			
根拠法令等	富津市公用車管理規定ほか						
実施の背景	公用車の効率的な稼働及び安全走行の確保を図るため、各課で管理していた公用車（特殊車両等を除く）を集中的に管理し、適正な車両管理を行う。						
目的	公用車の適正な維持管理及び運行管理を行い、車両の効率的な稼働と経費の節減を図り、また、交通事故の防止、安全運転の励行を図る。						
事業概要	対象	職員				対象者数(全住民に対する割合)	
						- 人 (- %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>
			指定管理				
		委託先・指定管理者		(株)トヨタレンタリース新千葉、(株)日産フィナンシャルサービスほか			
直接補助			間接補助		補助先	実施主体	
	貸付		貸付先				
	その他		その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
	<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 359,176円 ・ 燃料費 4,274,616円 ・ 修繕料（車検、法定点検ほか） 348,436円 ● 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車メンテナンスリース 9,649,420円 ・ 車両運行管理システム 1,475,100円 ・ 有料道路通行料 668,630円 ● 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料（自賠責保険、自動車災害共済基金分担金） 1,598,549円 ・ 手数料（車検手数料ほか） 175,924円 ● 負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全運転管理者負担金 70,000円 ・ 安全運転講習負担金 80,000円 ● 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気自動車購入 9,701,032円 ・ スタッドレスタイヤ購入 343,200円 ● 公課費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税(2台分) 13,200円 						
	合計	28,757,283円					
関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 30 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財産管理費	
事業名	車両管理費					担当課	管財契約検査課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計		21,757	28,757	18,590	19,876				
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	12,569	11,793	11,192	10,019				
		需用費	5,466	10,044	5,017	4,505				
		役務費	1,689	4,982	1,560	3,511				
		備品購入費	1,430	1,775	715	1,741				
		その他	603	163	106	100				
	人件費	合計		0.46 人	0.56 人	1.00 人	1.10 人			
		正職員	0.46 人	3,409	0.46 人	3,409	0.90 人	6,852	1.00 人	7,709
		臨時職員等	0.00 人	0	0.10 人	201	0.10 人	189	0.10 人	192
	総事業費		25,166	32,367	25,631	27,777				
財 源	合計		21,757	28,757	18,590	19,876				
	国県支出金				293					
	国県支出金の内容		コロナ臨時交付金							
	地方債				400	2,700				
	その他特財			1,853	477	539				
その他特財の内容		雑入								
一般財源		21,757	26,904	17,420	16,637					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	公用車の平均走行距離				km	7401	6809	5277		
	車検台数				台	2	4	4		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標 車両運行管理システムによる稼働率の分析を行い、効率的な配車を行うとともに車両のメンテナンスリースの導入により、事務負担を軽減した。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	集中管理の台数				台	47	46	48		
	メンテナンスリース車の台数				台	39	40	38		
事業の自己評価		公用車のメンテナンスリース導入により、リース車両の割合が増加し、管理事務の負担が軽減した。また、事故の種類、原因を分析し、事故防止の啓発のために周知した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										